

2023年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

【概況と基本方針】

（概況）

2022年度は、2021年度に続きコロナ禍の影響を色濃く受けた年でした。2021年度には、男子代表チームがポーランド遠征中に全選手がコロナに感染し世界選手権のアジア選手権を辞退する結果となったことは記憶に新しい出来事ですが、2022年度にも主要な大会として参加を予定していた男女の杭州アジア競技大会が2023年度に延期が決まりました。一方で、満員の観客を入れて3年ぶりに男女の日韓定期戦が再開するなど、コロナ後に向けての期待も高まりました。韓国で開催されたアジア選手権で女子代表チームが準優勝、U21男子代表チームが初のアジアチャンピオンに輝くなど、今後に向けての期待も高まった年でした。ハンドボール日本伝来100周年記念事業もハンドボールへ興味を持つきっかけになったのではないかと感じます。

2023年度はパリ五輪アジア予選開催の年となり、競技力強化そして普及の観点でも、男女代表ともにパリ五輪の出場権を獲得することが最大の目標となります。東京2020においては男女代表チームの決勝トーナメント進出は叶いませんでしたが、男子はポルトガルに勝利、女子はモンテネグロに勝利と、ヨーロッパのチームとの力の差が縮まっていると評価しています。2023年度は、東京2020で培ったレガシーも活かし、男子はダグル監督の集大成、女子は楠本監督のチャレンジを期待し、パリ五輪出場権の獲得を目標としています。又、2022年度より延期となったアジア競技大会においても男女ともに優勝を目指しています。

また、一旦低調となっていた代表チームの国際試合が2023年度は男女合わせて9試合が予定されるなど、コロナ以前の状態に戻りつつあり、女子の五輪予選の日本招致も含め厳しい財政環境の中で事業の優先順位付けが今まで以上に重要となります。2022年は公益財団法人日本オリンピック委員会（以下、JOC）の助成・交付金や企業の協賛金等の収入が縮小するなか、今後の財政面での持続可能な組織運営体制整備の為に、登録料の値上げも行う必要があります。同時に、JHAの事業費の過半を占める強化費用を賄うには財源不足は否めず、加盟団体も一丸となって、ハンドボールの価値を高め、その価値を財源に変えていく取り組みが必要です。その為にも、一般社団法人となった日本ハンドボールリーグ（以下、JHL）との財源を含めた強化面での連携は不可欠であり、新リーグ構想への移行を含めリーグとの連携強化は喫緊の課題です。JHAが一昨年度より導入した会員システム「MY HANDBALL」（以下、MY HANDBALL）では、電子チケットの販売を開始する予定です。また、競技者のパフォーマンス管理導入準備などDXを推進しつつ、「する人」「みる人」「ささえる人」を増やす取り組みをさらに進めます。

組織運営面では2020年からのスポーツ団体ガバナンスコード導入を機に更なるガバナンス強化に着手してきました。当協会だけでなく、加盟団体を含めたハンドボール界全体のガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を図ります。強化、指導・普及（発掘・指導・育成）、競技・審判を括る「強化育成戦略会議」を、大括り組織として見直し、選手の発掘から強化迄一貫通貫で実施できる体制を整備していきます。

（JHA 中期計画2022年度の実施報告と2023年度の取り組み計画）

2022年度の取組実績

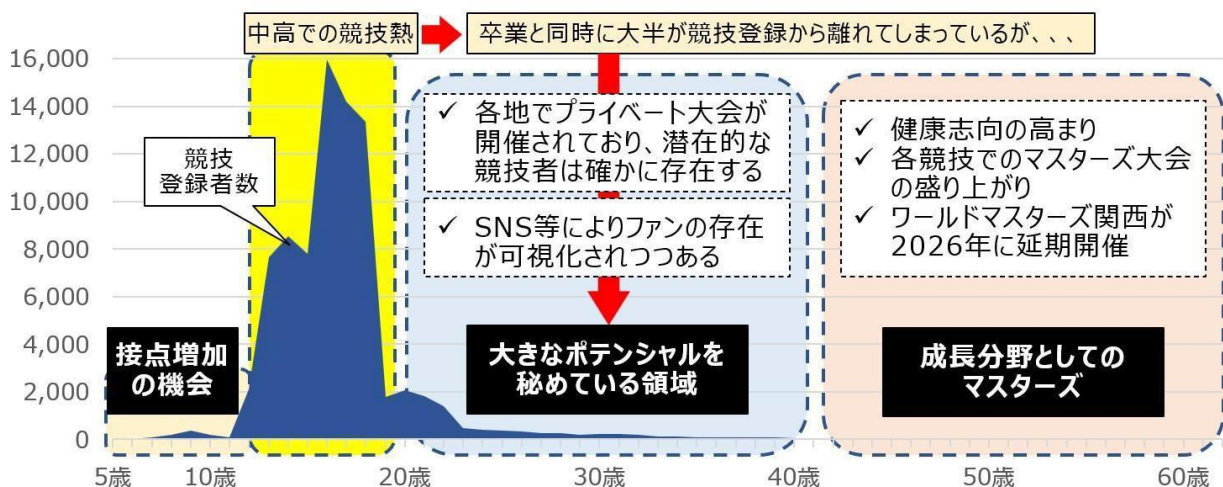
1. 魅力ある日本代表
 - ・積極的にSNSで日本代表を発信
 - ・日韓定期戦では、SNSの発信からチケット販売に誘導し、全席完売となる。
2. 中学・高校カテゴリーの充実
 - ・指導普及本部にて指導者の研修を実施し、プレーだけでなく中高生の人間を育成する研修も実施
 - ・ユース(U19)世代の選手をナショナル代表合宿へチャレンジ枠で招聘
3. 生涯にわたる楽しみの提供
 - ・日本リーグ以外の社会人の大会を整理することを立案開始
 - ・国体、社会人選手権、ジャパンオープン、社会人チャレンジ、チャレンジディビジョンの参加チームを整理

2023年度 of 取組計画

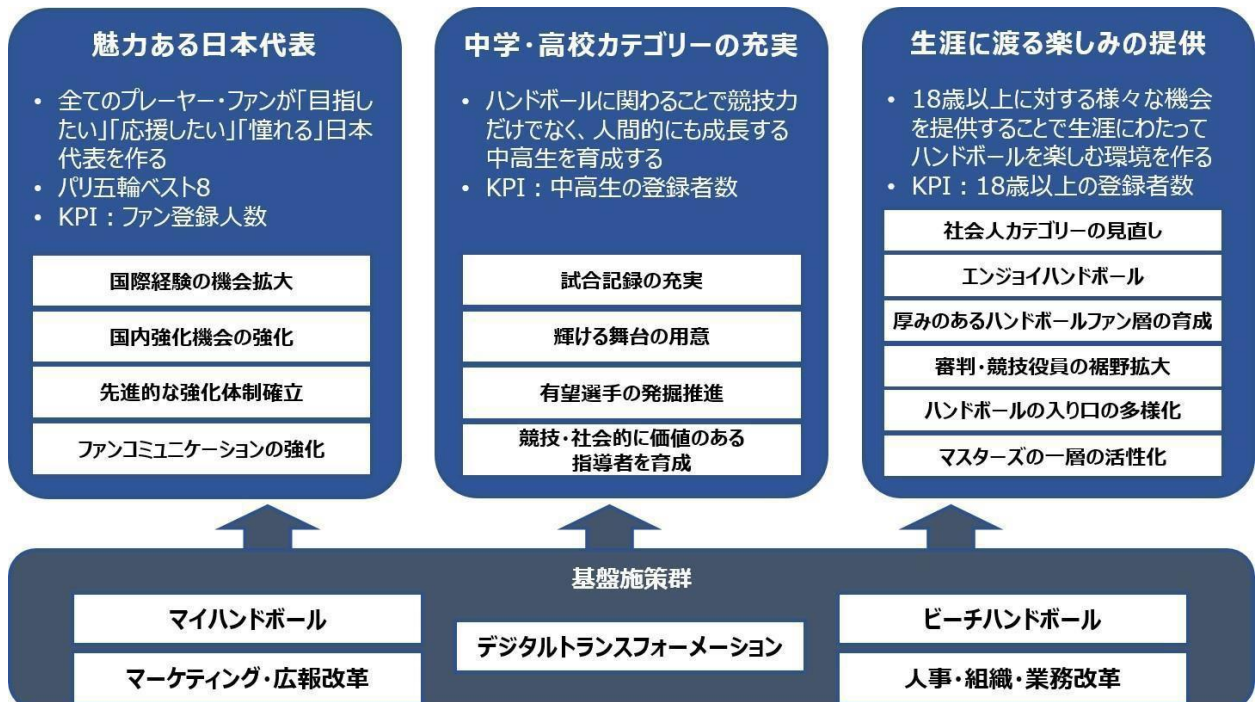
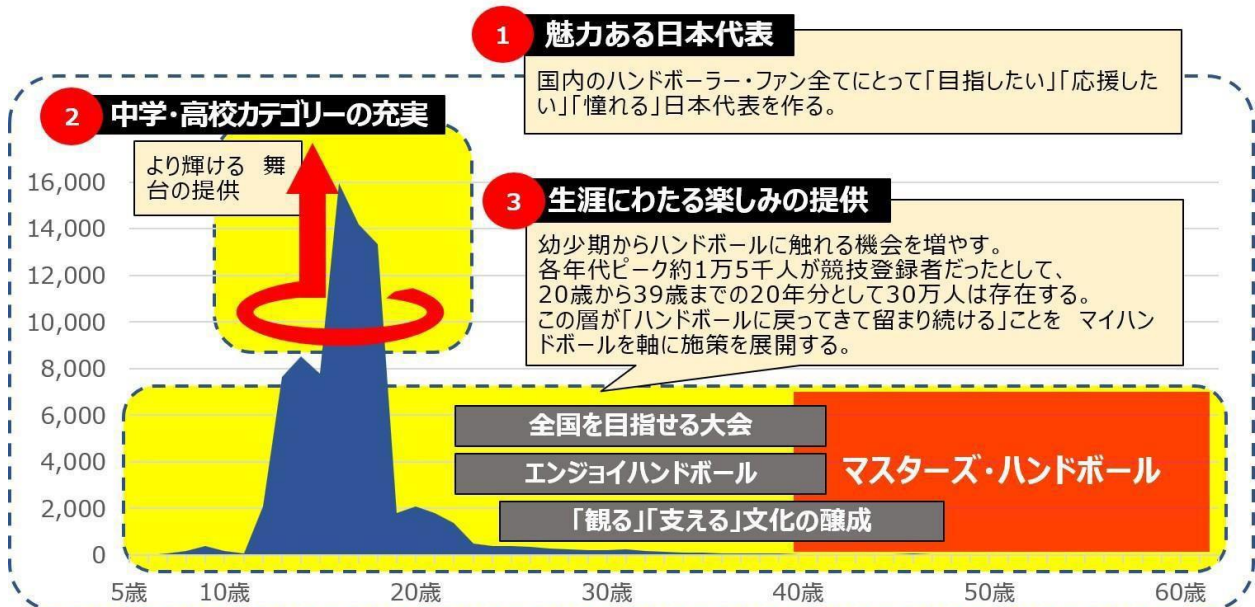
1. 魅力ある日本代表
 - ・日本代表のSNS発信のKPIを管理し、次につながるような仕組みを立案する
 - ・6月のジャパンカップでは22年度日韓定期戦の経験を踏まえSNSで魅力的な発信を行う
2. 中学・高校カテゴリーの充実
 - ・指導普及本部にて指導者の研修を実施し、プレーだけでなく中高生の人間を育成する研修を継続実施
 - ・ユース(U19)世代の選手をナショナル代表合宿へチャレンジ枠で引き続き招聘
 - ・中学、高校の全国大会をYouTubeで配信
3. 生涯にわたる楽しみの提供
 - ・日本リーグ以外の社会人の大会の参加チーム、仕組みを整理する
 - ・国体、社会人選手権、ジャパンオープン、社会人チャレンジ、チャレンジディビジョンの参加チーム、大会の仕組みを整理し、2024年度から実施できるようにする。

【ご参考】

足元の競技登録者の状況からの示唆



「青春のスポーツ」 だけじゃない + 「生涯楽しめるスポーツ」



公益1 強化に関する事業

(1) 強化本部

【基本方針】

- ① パリ 2024 大会への自力出場を達成するために、世界基準のフィジカル・技術&戦術・メンタル（人間力）の向上を図る。男子は欧州以外の世界で Top 5、女子は世界で Top 8 を目標とし、本年度のパリ五輪アジア予選で優勝し、オリンピックの出場権獲得を目指す。
- ② 策定した「2024&28 強化戦略プラン」の計画的な実行とそれに伴う計画見直しを随時行う。（東京～これまでの振り返りを踏まえた強化戦略プランの推進）
- ③ 指導・普及・審判・競技との連携を確実にいき、一体運営に向けた強化育成戦略会議の組織化につき機関決定を実施することで、将来人材（選手および指導者）の育成を推進する。
- ④ 日本代表として憧れの対象となるチーム、そして応援されるチームを目指す。

<強化委員会>

国内外のハンドボールに関する情報や関連する情報収集をタイムリーに行い、強化育成略プランおよび段階的人材管理ツール（FTEM）に反映させ、国際競技力の向上を第一に最適なヒト・モノ・カネについての施策を管理する。また、それぞれの過程で得られた知見・経験を将来に活かすためにプロセスの見える化を図り、みる人・する人・ささえる人が、一体となることで魅力ある日本代表チームのビルドアップを図る。

<情報科学委員会>

- ① ICTを活用し、情報・戦略に関する活動を中心とし、情報収集、情報の蓄積、フィードバックを効果的・効率的に行うための方法やシステム構築の推進
- ② 合宿や大会参加時などに日本代表チームが活用するための情報（日本代表及び各国分析）提供とその活用支援
- ③ 主要大会活動後の大会および参加チームの客観的な評価（テクニカルレポート作成）

<体力科学委員会>

- ① 国内体力測定実施・フィードバック事業；2017年から収集しているジュニア選手（小5から高2まで）の体力データを用いて、体力基準・レベル提示を継続する。
- ② 日本代表選手（U16、ユース、ジュニア、フル代表）に対する体力測定項目の模索と体力基準・レベル作りに着手する。
- ③ 海外体力分析評価事業；国外選手の体格・体力の情報を収集し分析を継続する。

【実施計画】

男子日本代表

- ① 国内強化合宿
- ② 海外遠征（1月）（招待にて検討）
- ③ 国際親善試合（6/24～25 会場：代々木 ※招聘チーム検討）
- ④ アジア競技大会（9/23～10/8 開催国：中国・杭州）
- ⑤ パリ五輪アジア予選（10/18～28 開催国：カタール）

- ⑥ アジア選手権（時期・開催地未定）
- ⑦ パリ五輪世界最終予選（時期・開催地未定）

女子日本代表

- ① 国内強化合宿
- ② 国際親善試合（6/24～25 会場：代々木 ※招聘チーム検討）
- ③ パリ五輪アジア予選（8/17～26 開催国：日本予定）
- ④ アジア競技大会（9/23～10/8 開催国：中国・杭州）
- ⑤ 世界選手権（11/30～12/17 開催国：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン）

JHLとの連携により個々の選手の各チームでの強化を図るとともに、財政も含めてJHL所属チームとの連携を深めていく。

東京 2020 の総括および得られた知見・経験・課題等を「2028強化育成戦略プラン」へ反映する。

男子アンダーカテゴリー代表

- ① 国内強化合宿
- ② 男子ジュニア世界選手権（6/20～7/2 開催国：ドイツ・ギリシャ）
- ③ 男子ユース世界選手権（8/2～8/13 開催国：クロアチア）

女子アンダーカテゴリー代表

- ① 国内強化合宿
- ② 女子ジュニアアジア選手権（7/3～7/13 開催国：香港）
- ③ 女子ユースアジア選手権（7/23～8/1 開催国：インド）

現行の公的（JOC や公益財団法人日本スポーツ協会（以下、JSPO）、等）資格取得システムを整理し、JHA「指導者のパスウェイ」を明確にし、必要とされる知見および経験を提供できるシステムを構築する。（指導普及本部・指導委員会との協働）

<強化委員会>

強化戦略プランの作成・改廃・進捗チェック

- ① 強化育成戦略プランおよび段階的人材管理ツール（FTEM）作成プロジェクト参画
- ② 日本スポーツ振興センター（以下、JSC）・JOC・NF 協働コンサルテーション
- ③ 強化委員会（1回/月）開催

<情報科学委員会>

- ① ICTを活用した効果的な情報の収集・集積・フィードバックのシステム構築とその推進
- ② 男女シニア・アンダーカテゴリー（男女U-24・U-21・U-19 チーム）代表チームへのICTおよび情報収集分析などの活動支援
担当アナリストの派遣および情報分析サポートチームが練習時や大会時に様々な情報（映像、生体情報、位置情報などを含む）の収集・集積・分析による強化活動支援
- ③ 大会テクニカルレポートの作成
代表チームの主要大会参加後、大会にて収集した情報を用いて定性的・定量的なテクニカルレポートの作成

<体力科学委員会>

① 国内体力測定実施・フィードバック事業

委員会内に設置された国内測定プロジェクトWGが、ANTC コーチ、指導普及本部のアカデミー委員会、NTS 委員会および発掘委員会と連携し、国内選手の体力測定と体力基準・レベル作りをすすめる。

1) ジャパンライジングスタープロジェクト専門測定会・検証合宿への協力 体力トレーニングへの協力

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

2) NTS センタートレーニング（全国セレクションも含む）

体力測定実施と集計

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

3) NTA（アカデミー）トレーニング

体力測定実施と集計

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

4) 代表チーム

各カテゴリーに適した体力測定項目模索と体力基準・レベル作りに着手

② 海外体力分析評価事業

委員会内に設置された「海外分析プロジェクト」チームによる、主に欧州プレーヤーをターゲットにした体力分析（形態・基礎体力・その他特異的体力など）を行う。その方法は、各国・各競技団体・各チーム・研究者から公に報告された文書・データ、または提供を受けた文書・データをレビューし、纏めていくものとする。さらに、国際大会等で得られるチームデータ、スタッツにおいて、体力に関わるものを抽出して集約する。また、統計学的な分析等が可能となった時点で、国内測定プロジェクトチームと協力し、国内外選手の体力比較分析などを実施する予定である。

③ 成果物

事業計画によって得られた成果は、報告書またはデータ資料として、年度末に強化本部長へ提出する。

公益2 普及に関する事業

(2) 指導普及本部（普及委員会）

【基本方針】

ハンドボール伝来100年後の新たなハンドボール文化構築を見据えてハンドボール普及活動に取り組む。

- ① 学校授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組む。
- ② 生涯スポーツとしてマスターズ大会の更なる充実を図るとともに、延期になったワールドマスターズゲームズ関西の社会的認知度の向上に取り組む。

【実施計画】

《学校体育専門委員会》

- ① ハンドボール研究集会（7月）
- ② ハンドボール授業実践研修会（3月）

《マスターズ専門委員会》

- ① マスターズ専門委員会（月例リモート会議）
- ② 全国マスターズ大会運営（5月、12月）

(3) 競技・審判本部（競技本部）

【基本方針】

2019 女子世界選手権、東京 2020 大会と続いたメガイベントのレガシーを活かし、大会・競技運営を国際基準に沿ったものにできるよう、主に大会運営を中心（競技運営は審判本部が中心となる）に人材育成を行っていく。

具体的には、国際大会の国内実施、全国大会における主催大会への JHA の関与度を高め、観客の増加、各大会の収益の増加を図る。最終的には JHA の収益増に寄与する大会運営を目指す。また、来るオリンピック予選、アジア競技大会の万全の運営に備える。

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な大会・競技運営のための大会役員養成並びに大会招致・運営マニュアル等の作成（継続）
- ② 競技記録システムを含めた公式記録の運用・取扱いの手順書作成（新規）
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し（継続）
- ④ 競技日程調整（スケジュール）を含む、日本協会主催大会（日本選手権、JAPAN CUP、日韓戦など）の計画・立案のための各部門（強化本部、マーケティング本部、関係連盟等）との連携・協力体制の構築
- ⑤ 国際、国内大会への JHA 関与度の向上と開催地・他部門との連携強化と国内で行う国際、国内大会の収益および集客の増加（継続）

【目標達成のための具体的な行動】

- ① 各カテゴリーの全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに大会運営マニュアルの作成（継続）
 - 1) NTO、イベントディレクターなど、国際本部、審判本部と連携した役員養成を行うこと及び大会コーディネーターを含め、イベントディレクターの役割の確立とそのための研修会（審判本部と連携）実施
 - 2) 大会誘致・運営マニュアルの作成
- ② 競技記録システムを含めた公式記録の運用・取扱いの手順書作成（新規）
 - 1) 電算大会結果入力システムの改訂、MY HANDBALLとの連携、大会での公式記録作成、取り扱い方法についての手順書作成に向けての検討、作業に入る。
 - 2) 協会登録、審判登録などチーム・選手を除くハンドボール関係者の登録促進
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し（継続）。
 - 1) 検定基準の見直しと協会収益アップのための検定業者との連携強化
 - 2) 登録規程の見直し、特別指定強化選手制度など、他部門との連携による、ガバナンスに沿った規程の見直し、移籍制度の充実
 - 3) ユニフォーム広告規程の見直し
- ④ 競技日程（スケジュール）委員会と大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底。
 - 1) 全国大会、ブロック大会の開催期日の把握と共有
 - 2) 国際大会情報の各連盟、ブロック協会への情報提供
 - 3) 強化本部と連携したJAPAN CUP及び日韓戦など主催事業の日程調整と大会運営
 - 4) 日本選手権の見直し（見直しから4年経過後の新たな出発）
- ⑤ 日本協会主催大会（全日本社会人選手権、ジャパンオープントーナメント、日本選手権、全日本学生選手権、全国高校選抜大会、JOCジュニアオリンピックカップ、中学生クラブカップ、全国小学生大会）における大会運営について、経費の負担、インターネット動画配信、協賛社獲得・露出、広報、記録など多方面にわたって、開催地と協議し、連携を深め、円滑な大会運営を行うこと。また、双方で利益が生まれるよう取り組みを行う。そのために必要な大会毎の担当者の選定を行い、その担当者によるJHA内の各部門との連携、開催地との協議を行なえる体制を構築する。

【実施計画】

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに大会運営マニュアルの作成（継続）
 - 1) オリンピック予選開催に合わせてIHF役員の招聘を行い、国際競技役員、イベントディレクター養成研修会を実施
 - 2) 大会誘致・運営マニュアルを10月理事会までに作成し提案
- ② 競技記録システムを含めた公式記録の運用・取扱いの手順書作成（新規）
 - 1) 電算大会結果入力システムの改訂、MY HANDBALLとの連携について検討に入る。具体的には戦略企画委員会と連携。2024年の開発に向けて、12月までに仕様の検討と1月常務理事会に予算を申請する。大会公式記録用紙の作成、運用、取り扱いについての手順書作成も合わせて検討、作成作業に入る。
 - 2) 4月年度初めから、6月まで協会役員登録、審判登録など連携して、登録者の派遣と未登録

- 者の促進を6月まで実施（4月）
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し（継続）
 - 1) 検定協議会開催（7月まで）
 - 2) 登録規程の見直しは年度中に理事会にて提案、2024年度施行
特別指定強化選手制度の協議は2023年11月開催の理事会に向けて、強化本部、JHL、全日本学生連盟と4月から協議開始
 - 3) ユニフォーム広告規程の見直し（6月理事会に提案）
 - ④ 競技日程（スケジュール）委員会と大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底
 - 1) 大会運営委員会（競技運営連絡協議会から改組）を6月、10月、2月に開催し、2）と合わせてスケジュール調整、大会の課題を協議
その都度協議した内容は提案書にまとめ、常務理事会、理事会に上申
 - 2) JAPAN CUP及び日韓戦など主催事業の次年度日程調整は毎年度4月から協議し、11月開催の理事会に報告、助成金申請などを経て、次年度予算に計上
 - ⑤ 大会経費の見直し、協賛契約内容の洗い出し（4月）大会毎の担当者（委員）の選定
大会毎の開催地との協議、予算建て（5月から随時）協賛社の獲得（随時）大会準備（大会毎に随時実施）、詳細決定後広報経由で協会ホームページにて公開大会実施・支援、JHA部分の会計報告（終了後1カ月以内）

（4）広報本部

【基本方針】

パリ2024オリンピックに向け、ハンドボールファン、関係者、メディアとの接点の増加と強化をする。

【実施計画】

- ① 情報発信体制の強化・再構築
限られた財源や人的リソースをより有効に活用するため、内製化されている広報業務について積極的に外部とのアライアンスを図る。メディアとの関係は、オンライン取材やリリース配信で維持しているが、東京2020後、ハンドボールに対する関心が下がっているため、メディア訪問等で再構築をする。
- ② SNSの強化
大きな可能性を秘めているSNSを利用したマーケティングの強化
各アカウントの特徴とターゲット設定を再度整理する。そして、各アカウントの特徴を活かし、ターゲットに向けた発信をする。
- ③ 攻めの広報
各種大会情報や日本代表選出等の各種イベントをきっかけとする情報発信だけでなく、JHAの顔となる日本代表を積極的にプロデュースする（日本代表選手の認知度）など、ハンドボールに関係するトピックスを企画し、継続的に情報発信を行う。

(5) マーケティング本部

【基本方針】

JHAプロパティを有効活用し、各ステークホルダーに有益な効果を生む。
事業を行うための協賛金等を受取ることに終始せず、企業課題や社会課題をステークホルダーと共に解決する共創的なパートナーシップと有効な企業名露出の2つの目的を達成するハイブリッド型のパートナーシップ構築を目指していく。

【実施計画】

- ① ハイブリッド型のパートナーシップを可能にするJHAプロパティの協賛メリット化を行う。大会や日本代表活動に紐付いた協賛社名・ロゴの露出だけでなく、JHAのプロパティを社会や協賛社の課題解決に役立てるような協賛企画を立てる。
- ② JOCとのマーケティング連携を活用し、TEAM JAPANパートナー（JOCパートナー）との新規事業を行う。引いては、JHAと協賛企業との新たな協賛機会の先行事例とする。
- ③ 日本代表チームや国内での代表戦のプロモーションを手厚く行う。国内リーグファン増加や競技シーンの活性化等、日本代表戦への注力した結果が日本のハンドボール界へ循環することを目指す。
- ④ 2024年度からの指定旅行業者の選定を行う。JHA事業と旅行業者にとって両立関係を目指した契約を構築する。また、JHAが主催する大会においての旅行社指定の権利をJHAに帰属させる交渉を主管団体と行う。

(6) 総務本部

【基本方針】

スポーツ団体がバナンスコードの未達成項目の早期適合に向けて計画的に規程類や組織体制の整備を進めるだけでなく、組織が持続可能な体制・仕組みを追求し続ける。
競技統括団体として加盟団体とのコミュニケーションを強化し、幅広くハンドボールの情報を吸い上げ、JHA内の情報共有を図る。

【実施計画】

- ① 中期計画を遂行するために適宜プロジェクト的に能動的に動いていく。
- ② 運用上に課題のある規程類の見直しを行い、組織運営の円滑化を図る。
- ③ 全国理事長会の運営方法を見直し、加盟団体とのコミュニケーションの質を向上する。
- ④ 業務の棚卸しと人的リソースの再配置を行い、事業執行体制を強化する。
- ⑤ 予算策定・管理システムを導入し、予算執行の適時管理ができる体制を構築する。

(7) 国際本部

【基本方針】

IHF、AHF との関係強化し、世界を意識した日本ハンドボール界の発展のため多角的にJHA の活動を支援する。

【実施計画】

- ① 国際委員会定例会（月1回）
- ② IHF、AHF における役員/委員ポストの維持、拡大
- ③ 各国NF や関係団体との連携および関係強化による強化環境・指導普及環境の拡充
- ④ 近い将来オリパラ正式種目化が見込まれる車椅子ハンドボール、ビーチハンドボールに関する情報収集および関係本部、団体との連携
- ⑤ 計画的な国際人材の養成プログラムの構築
- ⑥ 国際貢献への取組

公益3 育成に関する事業

(8) 指導普及本部（普及委員会を除く指導普及本部傘下の委員会）

【基本方針】

<指導委員会>

JSPO 公認指導者資格完全義務化を2024年に控え、JHAとしての指導者養成システムの構築と指導者登録の準備を進める。

- ① 養成講習会におけるカリキュラム（特に体罰・ハラスメントの撲滅に関わる内容）の構築を行う。
- ② JSPO 公認指導者資格<スタートコーチ>養成のシステム化を進め、各都道府県およびブロックにおける指導者養成の意識を高め、指導者講習会が計画的に実施されるよう促すとともに、連絡網を整備し、組織強化を狙う。

<育成委員会>

小・中学生におけるハンドボール環境をより一層充実させるために、一貫指導システム等の更なる拡充・発展を目指すとともに、ハンドボール伝来100年後の日本ハンドボール界を支える選手育成方策について、特に中学生クラブチームの拡大充実に力を入れる。

また、新ボール規程に則った新たなルール作りについて、現状データを集約しながら、方向性を定める。

<発掘委員会>

- ① NTS専門委員会においては、選手の早期発掘・早期育成、一貫指導システムを柱として、将来に渡るハンドボール選手の個人技能・能力のレベルアップを図り、世界に通じる選手としてのスキル教育と人間力を育成する。
- ② NTA専門委員会においては、NTSによって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS 選考選手以外からも全国大会等によって、将来有望な特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。
- ③ J-STAR専門委員会においては、2024・2028に活躍が期待される将来性豊かなタレントを発掘育成することをねらいとし、育成委員会、各都道府県協会と連携を図りながら発掘したタレント候補生の育成環境の整備を進める。

【実施計画】

<指導委員会>

- ① JSPO 公認指導者資格<コーチ3>養成講習会 [JSPO委託事業]（6月、2月）
- ② JSPO 公認指導者資格<免除適応コース>検定試験（2月）
- ③ 指導委員会全国研修会（2月リモート）
- ④ JSPO公認指導者資格<スタートコーチ>養成講習会各都道府県単位による養成講習会（通年）

<育成委員会>

《小学生専門委員会》

- ① 小学生専門委員会（定例リモート会議）
- ② 全国U-12指導者研修会（11月）

《中学生専門委員会》

- ① 中学生専門委員会（定例リモート会議）

<発掘委員会>

- ① NTS チャレンジトレーニング（自己推薦による応募）
- ② NTS センタートレーニング（年2回）
- ③ NTA アカデミー合宿（年3回、オンラインTr.8回）
- ④ 競技転向型タレント検証事業第6期生検証合宿（年5回、オンラインTr. 10回）

（9）競技・審判本部（審判本部）

【基本方針および実施計画】

未だ新型コロナウイルス感染症の影響がある中、感染症対策を講じることにより、本年度は各種全日本大会に加え、一昨年から延期等により十分に行うことができなかった上級審判審査会を含め、審判本部事業を全て行うことができた。さらにリモート形式の研修会や会議等を有効に活用しながら、審判員のみならずテクニカルオフィシャルへの指導助言を行うことができた。2023年9月より、新規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）の導入が、2022年11月理事会で決定したことにより、これまで以上に審判本部内各専門委員会の組織強化を図り、各都道府県、ブロック、連盟をはじめとする関係機関への連絡・調整を入念に図る必要がある。競技本部と同様、MY HANDBALLについて、新規程の導入も含めその効果的運用を目指して、引き続き努力していく。

- ① 審判本部組織の充実とガバナンス機能の強化、および指導体系の強化
 - 1) 審判本部組織における各専門委員会の充実と機能的なワーキンググループの編成
 - 2) ブロック審判長ならびに都道府県(北海道各地区)審判長、連盟審判長との連携
- ② 新規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）の導入に伴う現場との連絡・調整
 - 1) 「ビーチハンドボール」「テクニカルオフィシャル」「審判インストラクター」の有資格化に伴う、登録・認定システムの構築
 - 2) 各公認資格取得者に対する研修・指導内容の充実
- ③ レフェリーの発掘と効果的な育成、指導体制の確立
 - 1) 公認審判指導員の発掘
 - 2) ビーチハンドボールレフェリーの発掘・育成および指導体制の確立
 - 3) レフェリーアカデミー・上級審査会・各連盟と連携したレフェリーの発掘・育成
女性レフェリーの発掘・育成（全体の20%、A級10%、並びに各ブロックより全日本大会担当の女性レフェリーの選出と配当を積極的に行う）、中長期的には、レフェリー登録者全体の女性レフェリーの割合を30%とすることを目標とする。ジャパンオープントーナメント・全国中学生クラブチームカップにおいて女子の試合を女子レフェリーで担当できる

ことを目標に人材の育成を図る

- 4) 上級レフェリーの登録者が少ない都道府県に対する支援の充実（審判本部より出向き、研修会の開催等実施する）
- ④ 正しい競技規則運用と適切な競技運営の徹底
 - 1) 各地における講習会および全日本大会における指導内容の統一
 - 2) 「テクニカルオフィシャル」の有資格化に伴う研修・指導体制の充実
 - 3) 新世代に対応した「タイムアウト申請ボタン」「Video Proof System」の開発と導入
 - 4) 2022年度競技規則改正に関する情報収集と伝達
- ⑤ 国際基準に沿ったトップレフェリー・トップテクニカルオフィシャル（インドア・ビーチ）の育成・強化
 - 1) 国際審判員およびその候補者、日本協会指名レフェリーに対する教育プログラムの構築
 - 2) レフェリーの海外派遣研修の企画・実施
 - 3) トップレフェリー・トップテクニカルオフィシャルに対する教育プログラムの構築

<本部に紐付かない委員会>

1 コンプライアンス委員会

【実施計画】

- ① 通報事案に基づく法令等違反行為の調査
- ② コンプライアンス関連規程を整備し、運用体制の改善を図る。
(コンプライアンス啓発活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

2 アンチ・ドーピング委員会

【実施計画】

- ① アンチ・ドーピング委員会 (年/2回)
- ② アンチ・ドーピング委員会の充実
- ③ JHAの関係者全てへの意識徹底のため、情報提供をする。
- ④ 日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) と協力し、ドーピング検査 (競技会検査) 時に競技団体代表者 (NFR) の派遣を行う。
(アンチ・ドーピング・アウトリーチ活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

3 インテグリティ推進委員会

【基本方針・目的】

「ハンドボールが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」すなわち「インテグリティ」の保護・強化に向けて各関係部署と連携して活動を行う。

インテグリティ推進委員会は、スポーツ団体ガバナンスコードに沿って、JHAにおけるコンプライアンスおよびガバナンスの遵守、意識向上を図る機能を担うことを目的とする。

各本部でインテグリティ推進担当者を設置し、その本部毎に事業計画に基づいてPDCAサイクルを推進する。(対象：強化本部、競技審判本部、指導普及本部、その他本部等に紐づく各部署、都道府県協会・連盟、JHA 役職員・加盟団体等)

JHA収支が厳しい中、常にコスト意識もちながら事業運営を図る。

【実施計画】

各本部が計画立案した事業計画に対する計画実行サポート (教材提供、講師紹介、進捗管理等) 政府機関、専門機関 (スポーツ庁、JOC、JSC、JSPO、JADA、WADA、日本フェアネス機構) との連携、周りから応援される人間力の高い選手・人材の育成

- ① 主な教育テーマ

JHA 行動規範/メディカルサポート委員会によるアンチ・ドーピング研修・各種大会におけ

るアンチ・ドーピング教育アウトリーチ活動/JOC提供プログラム

※ 主な教育プログラム

- ・ 日本代表選手・スタッフ：JOCによる研修
 - 基礎研修
 - 講師派遣研修
 - 自由参加型研修
 - オンライン研修
 - 強化スタッフ、選手のJOCアプリの活用) アンチ・ドーピング教育・実践の徹底
 - ・ アンダーカテゴリー代表選手他：
JOCによる研修ノウハウの提供（動画教材、研修マニュアルなどを用いた研修）
アンチ・ドーピング教育・実践の徹底
 - ・ 発掘育成部門
 - 選手・指導者への早期教育に対する取り組み強化
 - 選手だけが学ぶのではなく、選手と指導者が一緒になって学ぶ機会を育成計画の中に組み込んでいく。（強化戦略プランへの反映）
 - アンチ・ドーピング教育の徹底
- ② JOC 及び JSPO 公認指導者資格認定等とリンクした育成システムを検討・構築
- ・ 公認指導者資格<スタートコーチ>カリキュラムに「指導者の役割と責任」（90分）を義務化
 - ・ 公認指導者資格<コーチ3>カリキュラムに「スポーツインテグリティ」（120分）を挿入
- ③ 各加盟団体を通して各種大会において、インテグリティ教育に関する啓発活動の実施
- ④ 事業計画における監視・モニタリング、調査、情報収集、分析の徹底
- ⑤ 通報・相談窓口の積極的利用促進

4 メディカルサポート委員会

【基本方針・目的】

日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本整形外科学会スポーツドクター、日本医師会認定健康スポーツ医の有資格者を正会員、未資格者を準会員として会員増強を図る。

メディカル面で専門性を有する「支える人」による組織体制を整備し、安心・安全に JHA 事業が実施できる基盤を構築する。

【実施計画】

≪医事専門委員会≫

- ① 定例委員会（2回/年以上）
 - 1) トレーナー、看護師、歯科医師、栄養士、薬剤師等の組織化（専門委員会）の検討 2) 安全面からの事業・帯同事案、最新情報の共有と周知徹底
- ② 帯同ドクターの派遣
 - 1) 日本代表および各アンダーカテゴリー代表チーム、ビーチハンドボール代表チームの海外派遣時の帯同および、事前合宿でのメディカルチェックなどの活動を行う（診断治療

- に必須となっている超音波装置の購入を目指す)。
- 2) 国内大会(要請時、必要時)に、マッチドクターの派遣を行う。
- 3) JRSP 拠点県合宿などの事業へ、スポーツドクターの派遣を行う。
- ③ メディカルチェック事業
 - 1) 各カテゴリー代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
 - 2) 専門性を有するメディカルスタッフ育成を行う。
 - 3) NTS 発掘育成運営委員会への参加実施プログラムの立案支援を行う。
- ④ 安全管理
 - 1) ホームページに、ハンドボールに関連する傷害/外傷のコンテンツを充実させる。
 - 2) 全国ブロックに、医事責任者を設置/任命を依頼して組織の改編を行う。
 - 3) 各代表の海外遠征時および、国内各種大会における助言、指導を行う(新型コロナウイルス感染症対応を含む)。

≪トレーナー専門委員会≫

- ① 定例委員会(年1回)
 - 1) トレーナーブロック委員による年間活動報告と次年度の活動計画案策定
 - 2) 医事委員会ドクターを交えた、安全対策等の策定・改訂
 - 3) JSPO 公認アスレティックトレーナー(以下、JSPO-AT) 選考に関する事項報告
 - 4) トレーナー研修制度の実施運用検討
 - 5) トレーナー専門委員会の会員名簿のデジタル管理化の推進
- ② トレーナー専門委員会総会
 - 1) 全国に登録しているハンドボールトレーナー約300人を対象とした情報共有・知識/技術連携
 - 2) ハンドボール協会強化・育成活動の報告
 - 3) 他競技及びスペシャリストによる講演、勉強会
 - 4) 資格認定制度の実施
 - 5) JSPO-AT 資格更新認定研修としての実施
- ③ トレーナー派遣等
 - 1) 各カテゴリーへのトレーナー派遣、育成、情報連携
 - 2) NTS、JRSP 等育成分野へのトレーナー派遣及びトレーニングマニュアル作成(BASIC7等)
 - 3) NTS 内容策定委員会への参加及びプログラム開発
- ④ 全日本学生選手権トレーナーブース設置
 - 1) 開催地をメインとしたトレーナーブース設置
 - 2) 開催会場の安全対策支援
 - 3) 選手・スタッフ・審判へのメディカルサポート

5 アスリート委員会

【基本方針】

ハンドボールのアスリートの権利権益の保護が図られるよう適正な支援に資する活動の推進、およ

びアスリートの立場による意見を日本ハンドボール協会へ提案することを目的とし、以下の基本事業に関しその内容を明確にすることを基本方針とする。

- ① クリーンなアスリートを守り、支援する活動に関すること。
- ② アスリートの立場による意見を常務理事会および理事会に提案すること。
- ③ 提案内容の検討状況を定期的に確認すること。
- ④ アスリートの権利権益の保護が図られるよう支援に資する活動を展開すること。
- ⑤ 国際オリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会、各国・地域オリンピック委員等の各アスリート委員会等との連携及び連絡調整に関すること。
- ⑥ その他関連する事業に関すること。

【実施計画】

- ① 委員会の開催
- ② 基本方針に基づいた活動内容の明確化
- ③ 常務理事会、理事会への意見提案

6 戦略企画委員会

【基本方針】

中・長期的に、ハンドボールの価値向上に向けた取り組みを行う。ハンドボール人口の最大化のため、競技者・観戦者・支援者が生涯にわたってハンドボールを楽しむことができる環境づくりを行う。助成金が縮小される状況を鑑みて、協会の財政に負担のかからない施策を検討・推進する。

【実施計画】

- ① 中長期普及戦略
 - 1) J H A 中期計画の実施状況の確認、骨子の見直しおよび計画の詳細化を行う。
 - 2) 広報本部とともに、20万人会の後継となるファンクラブを設立する。
 - 3) 強化本部、指導普及本部とともに、パフォーマンス管理システムの実証実験を行う。
 - 4) 幼少期から小学生向けにハンドボールに触れる機会を増やすべく教育プログラムの実施を継続する。
 - 5) MY HANDBALL利用者拡大に向けたシステム機能拡張を継続する。並行して、MY HANDBALLの目指すべき姿を再考し、ロードマップを作成する。
 - 6) その他、ハンドボールの価値向上に向けた取り組みを推進する。
- ② 攻めの広報・マーケティング
広報マーケティング本部と連携しながら、MY HANDBALLや SNS を通じて築いた接点・機会を活用し、競技者・ファン層の拡大を図る。
 - 1) 2023年6月開催予定のJapan Cupなど主要イベントで具体的な支援を行う。
 - 2) ファンクラブメンバー拡大にむけ、定期的なメルマガ配信を行う。

7 ビーチハンドボール委員会

【基本方針】

国際ハンドボール連盟が、ロスアンゼルスオリンピックでの正式種目入りを目指し活動を継続している中、国内でも引き続き普及を継続し登録者を増やし、プライベート大会の全国展開、参加するだけでなく、幅広い年齢層の協会への登録チーム数、選手登録者増をめざす。

2028年を目指し、強化についても、協会中期計画に沿って強化を開始し、国際大会出場ができる体制を構築する。

審判員資格制度がスタートすることに伴い、JHA 審判指導専門員会と協力して、審判員の育成と指導を行い。質の高い競技レベルを目指す。

【実施計画】

- ① 全日本ビーチハンドボール選手権大会の充実
- ② プライベート大会の全国展開と大会数の増
- ③ 大会参加者の日本協会登録
- ④ 強化体制の構築と代表チーム編成・強化合宿の実施
- ⑤ インドア選手からの代表選手の発掘
- ⑥ 2028年までの、強化・普及の中期計画の策定
- ⑦ ビーチイベントへ参加し、幅広い方々へのビーチの普及を行う。
- ⑧ プライベート大会を通じて、ビーチ審判員の発掘と育成